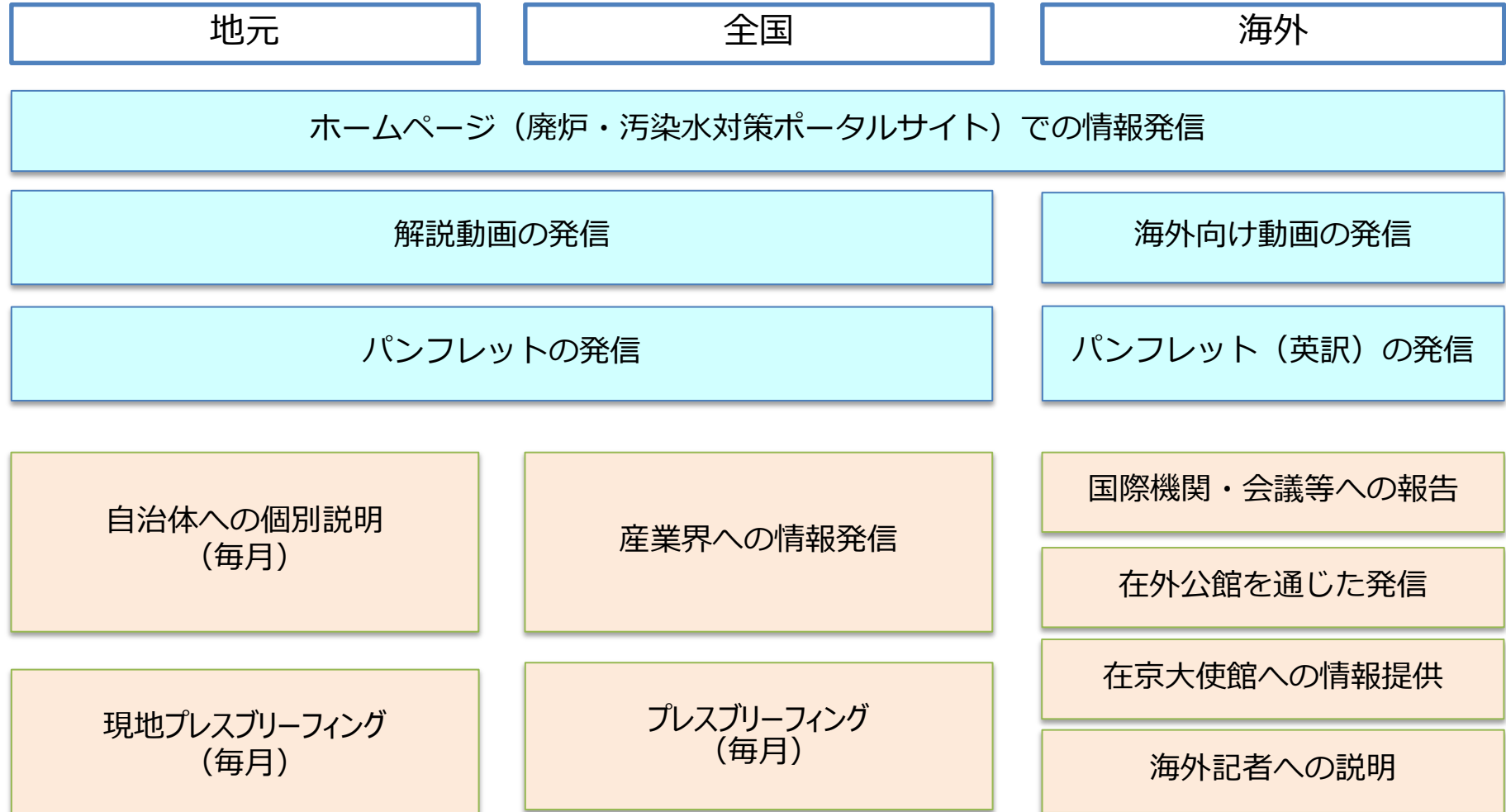


廃炉・汚染水対策に関する情報発信

原子力災害対策本部 廃炉・汚染水対策チーム
平成29年3月4日

情報発信に関する主な取組

- ◇ これまでに、メディアや自治体・国際機関等を通じた継続的な情報発信を実施。
- ◇ 加えて、動画・パンフレットなど、国内外に直接的に情報を発信するコンテンツを強化しているところ。



国内への情報発信の取組例①

- ◇ 廃炉・汚染水対策の効果や進捗等については、地元の方々をはじめ、広く国民の皆様に対して、正確な情報をわかりやすく伝えられていないケースが存在。
- ◇ そのため、解説動画やパンフレットを作成し周知・配布するなど、情報発信の取組を強化。
- ◇ 引き続き、福島評議会の皆様にも御協力いただきながら、こうしたコンテンツのブラッシュアップを図る

解説動画

- ・ 解説動画を作成のうえ、ウェブで配信・DVDを配布。
- ・ 平成27年度作成の動画はYoutubeで約5,200回再生。
- ・ 視聴者へのアンケートでは、わかりやすさについての評価が高かった一方、「放射能の拡散や人体への影響がわからない」「外見的比較をして作業が進んでいるかのように思わせている」などの厳しい御意見もいただいた。



パンフレット「廃炉の大切な話」

- ・ 約20万部配布（平成28年実績）
- ・ 読者へのアンケートでは、わかりやすさへの評価が高かった一方、「現状がどうなっているのかの内容がない」「汚染水の取組がわかりにくい」などの厳しい御意見もいただいた。

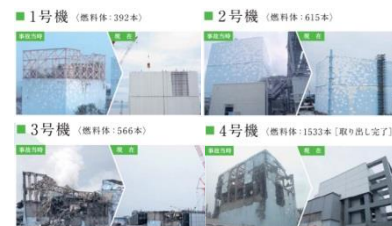
<主な配布先>

福島県内

県庁、県内全市町村、県立高校、
県立医大、商工会、農協、漁協など

福島県以外の都道府県等

- ・ 都道府県庁
- ・ 地方経産局など



廃炉の
大切な
話

福島第一原子力発電所の未来を共に考える

国内への情報発信の取組例②

- ◇ 毎月、プレスへのブリーフィングを実施中。加えて、自治体や団体等への個別説明なども実施している。
- ◇ その他、ホームページにおいて、随時様々なデータを公表しているところ。

プレスへのブリーフィング

- 毎月末、廃炉・汚染水対策の進捗についてプレスへのブリーフィングを実施。
- 福島と東京の両方で開催している。

地元自治体への説明

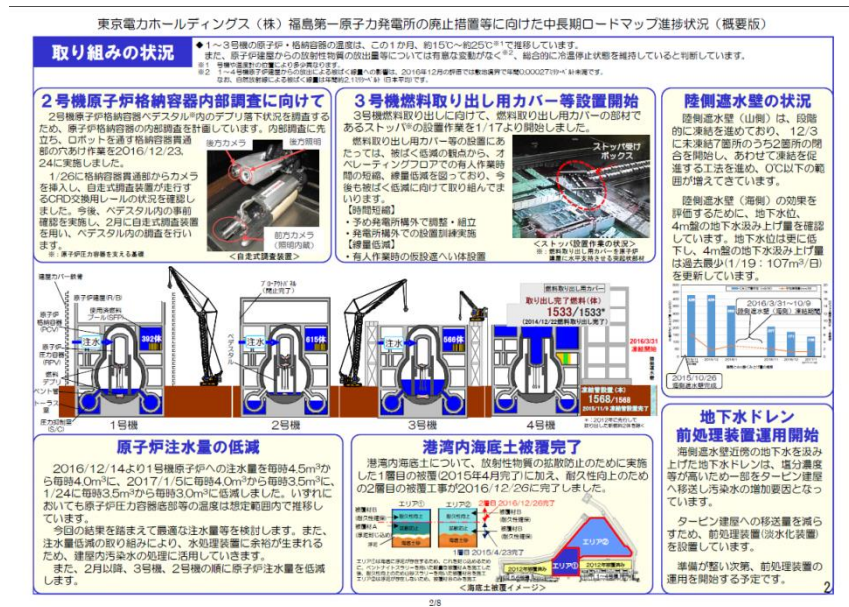
- 毎月、廃炉・汚染水対策現地事務所の職員が、自治体を個別に訪問し、対策の進捗について報告。

ホームページでの情報発信

- 経済産業省ホームページ（廃炉・汚染水ポータルサイト）において、随時情報を発信している。

産業界への情報発信

- 産業界に対して、福島第一原発の状況や福島の現状と関連施策を広く発信。福島への企業立地等を促進。



ブリーフィング資料（抜粋）

海外への情報発信の取組例①

- ◇ 海外には、英語版動画等を活用し、様々なルートで情報を発信しているところ。
- ◇ 英語版動画については、食の安全など海外向けに必要なメッセージに絞り、5分版と90秒版の2種類を制作。外国要人へのDVD手交や官邸と協力したSNS等での発信に取り組んでいる。

英語版動画の発信

5分ver.

- ・ 海外向けに、福島の実況を5分程度で伝える動画を作成・発信。
- ・ IAEA総会（平成28年9月）の場で上映。
- ・ 外国要人との面会時等に動画DVDを手交（これまでに約60ヶ国に配布）。
- ・ 外務省を通じて、外国プレスや在外公館等に対して発信。

※IAEA総会参加者の感想（例）

- ✓ クリアな情報がつまっていて素晴らしい。
- ✓ 技術的な話だけではなく、福島の実民にフォーカスした場面がよいと思った。
- ✓ 福島の実品が安全に確保されているのが理解できる映像である。

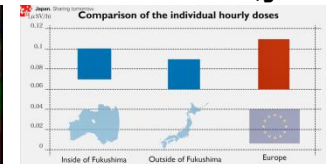
90秒ver.

- ・ 5分版を再編集し、90秒で福島の実況を紹介する動画を作成。
- ・ 首相官邸と連携し、官邸SNSやホテル、航空機、空港等、多くの外国人の目に触れる場所で放映。

＜主な配信先＞

- ✓ 政府関連広報媒体（政府公式ウェブページ、政府公式SNS（Facebook、twitter、youtube））
- ✓ CNNj（国内主要ホテル、空港内モニター等）
- ✓ 機内モニター（JAL/ANA国際線機内ビジョン）

等



英語ホームページでの情報発信

- ・ 廃炉・汚染水対策の進捗に関する英語資料を作成し、毎月ホームページで公開。

外国プレスへのブリーフィング

- ・ 3月2日に外国プレス（フォーリンプレスセンター）に対してブリーフィングを実施。

在外公館を通じた情報発信

- ・ 在外公館へ定期的な情報提供を実施。
※上海総領事館では、福島第一原発の状況に関するQ AをHPに公表

海外への情報発信の取組例②

- ◇ 外務省のとりまとめにより、国際原子力機関（IAEA）に対して定期的に包括的情報のレポートを行っている。また、各国在京大使館等に対しては、定期的に海水モニタリングデータに関する情報提供を行っている。
- ◇ 2016年4月に福島第一廃炉国際フォーラムを開催。15カ国641名の参加を得て、廃炉について、「地元とのコミュニケーション」、「トップレベルの廃炉に関する技術的検討」を主なテーマに議論を実施。2017年は、7月に原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）の主催で第2回フォーラムを開催予定。
- ◇ IAEA総会において福島第一に関するサイドイベントを開催。2016年は「損傷炉・クリーンアップサイトの廃止措置における安全の追求」をテーマに、NDFを始めとする日・米・英・仏・ウクライナの専門家によるパネルディスカッションを実施。

福島第一廃炉国際フォーラム

＜講演者＞

マグウッドOECD/NEA事務局長



レンティホIAEA事務次長



ウェイトマン・元ONR CEO



フォーラム会場の様子



廃炉技術展の様子

IAEA総会 サイドイベント

主なスピーカー

日：野村 NDF理事

米：ピーターソン TRIDEC副議長

英：セニア ONR Executive Director

仏：マジィ CEA D&Dプログラム長

ウクライナ：ボシコ 国立原子力規制調査団議長



サイドイベント会場の様子

今後の課題

- ◇ 今後、30～40年にわたる廃炉作業を進めるにあたっては、地域の皆様や様々な関係者との信頼関係の構築が必要不可欠。これまでの一方的な情報発信の取組にとどまらず、双方向のコミュニケーションを強化していくことが重要。
- ◇ 具体的な進め方について評議会の皆様からも御意見をいただきたい。

＜昨年実施した広報に関するアンケート（対象：福島県内1000名、県外1000名）＞

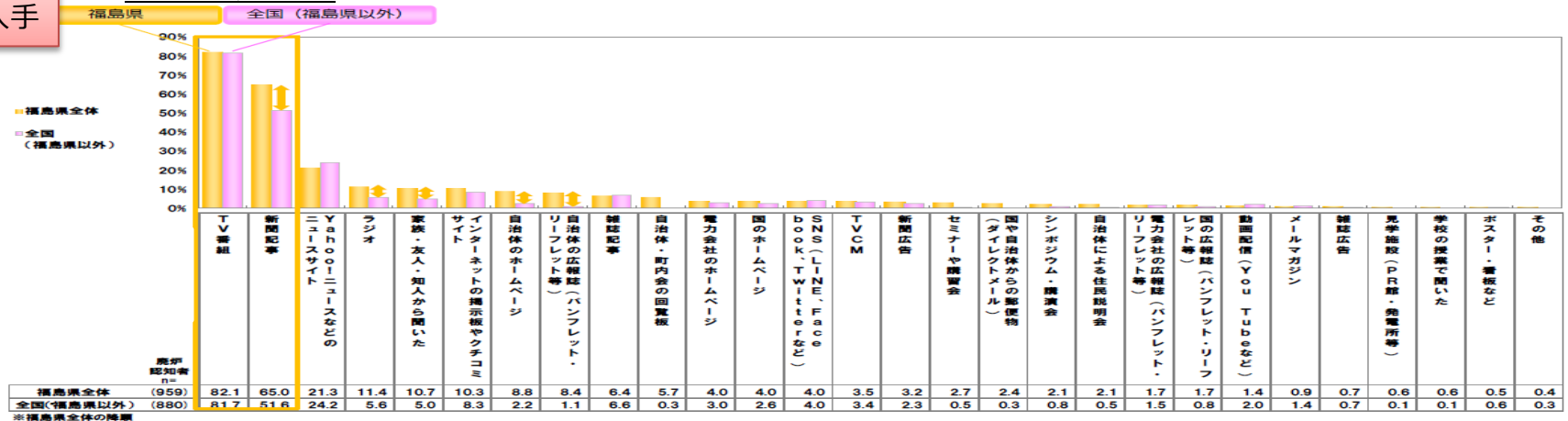
情報提供が不十分
と評価されている

Q. あなたは、福島第一原子力発電所の廃炉について、情報提供は充分されていると思いますか。最もあてはまるものをお知らせください。



大半の方がテレビ・新聞から情報を入手

Q. あなたは、どのようなところから福島第一原子力発電所の廃炉の情報についてお知りになりましたか。当てはまるもの全てお知らせください。



原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針（平成28年12月20日 閣議決定）

5. 廃炉・汚染水対策に万全を期す

（3）徹底した情報公開を通じた社会の理解促進及び信頼関係強化

地元住民の方々はもとより、国内外の関係者に対し、廃炉・汚染水対策の進捗状況や放射線データ等について、引き続き、迅速かつ分かりやすい情報公開を図るとともに、双方向のコミュニケーションを強化し、信頼関係の強化につなげる。